

平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所

コード番号 8410

URL http://www.sevenbank.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二子石 謙輔 (氏名) 竹内 洋

(TEL) 03-3211-3041

問合せ先責任者 四半期報告書提出予定日

(役職名) 執行役員企画部長 平成28年11月15日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

特定取引勘定設置の有無

:有

四半期決算補足説明資料作成の有無 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

_ ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ;						
	経常収益		経常利益	Ē	親会社株主に帰 中間純利:	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	61, 202	1. 9	19, 110	0. 9	12, 989	1. 9
28年3月期中間期	60, 003	5. 7	18, 938	△3. 9	12, 745	2. 7
(注) 包括利益 29年3日期中	間期 10 3367	百万円(人2	0.7%) 28年3月	1 期 山 問 期	13 041百万円(10.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	10. 90	10. 88
28年3月期中間期	10. 70	10. 68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	948, 234	189, 878	19. 9
28年3月期	915, 385	184, 794	20. 1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 189,323百万円 28年3月期 184, 225百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出 しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

<u> </u>									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
28年3月期	_	4. 00	_	4. 50	8. 50				
29年3月期	_	4. 25							
29年3月期(予想)			_	4. 25	8. 50				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123, 100	2. 6	37, 600	1.1	25, 600	3. 5	21. 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

—社 (社名)— 新規

—社(社名)— 、除外

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	1, 191, 528, 000株	28年3月期	1, 191, 001, 000株
29年3月期中間期	128株	28年3月期	128株
29年3月期中間期	1, 191, 335, 380株	28年3月期中間期	1, 191, 000, 872株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(%表示は 対前年中間期増減率)

				(/ 0	37110 C 1101 T 110	P17917B #55 TT /
	経常収益		経常利益		中間純利	益
29年3月期中間期 28年3月期中間期	百万円 56, 841 55, 320	% 2. 7 4. 9	百万円 20, 089 19, 812	% 1. 3 △2. 2	,	% 4. 4 2. 0
	1株当たり 中間純利益					
29年3月期中間期 28年3月期中間期		円 銭 11.59 11.10				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	947, 539	191, 627	20. 1
28年3月期	910, 801	183, 174	20. 0

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 191,093百万円 28年3月期 182,629百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	常収益 経常利益		益	当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113, 800	3. 0	39, 500	1. 2	27, 200	4. 1	22. 82

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決 算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当す

るため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。 ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で 判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する定性的情報	2
(2)	財政状態に関する定性的情報	3
(3)	業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. †	ナマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(追加情報)	3
3. 🖺	中間連結財務諸表	4
(1)		
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	7
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 🖣	中間財務諸表	10
(1)	中間貸借対照表	10
(2)	中間損益計算書	11
(3)	中間株主資本等変動計算書	12
(4)	中間財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。 説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成28年11月7日(月) アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

わが国の景気は、個人消費の一部に弱めの動きがみられるものの、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復 基調で推移しました。金融面では長期金利がマイナスになるなど、金利低下が一段と進みわが国の金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当中間期の当社連結業績は、経常収益61,202百万円、経常利益19,110百万円、親会社株主に帰属する中間純利益12,989百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益56,841百万円、経常利益20,089百万円、中間純利益13,808百万円となりました。ATM設置台数の増加による総利用件数の伸長等により前年同期比で増収増益となりました。

(経営成績) (単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期間比
経常収益	60, 003	61, 202	1.9%增
経常利益	18, 938	19, 110	0.9%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	12, 745	12, 989	1.9%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外へのATM設置を積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当中間期は、新たに沖縄海邦銀行(平成28年8月)のほか、その他金融機関等1社と提携いたしました。この結果、当中間期末現在の提携金融機関等は、銀行124行(注1)、信用金庫261庫、信用組合129組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等48社(注2)の計597社(注3)となりました。

ATM設置については、グループ内では、セブン・イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では、お客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への設置を引き続き実施しております。特に駅構内へのATM設置は積極的に推進し、平成28年9月末時点での駅構内設置ATMは260台となりました。都市圏の駅のみならず「東武鉄道日光線東武日光駅」等、観光地の駅にもATM設置を実施し、高まる海外発行カード利用ニーズに応えております。

また、ATMサービスをより充実させるため、平成22年12月より開始しました第3世代ATMへの入替は平成28年9月末にて完了いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は23,029台(前期末比2.4%増)となり、総利用件数は401百万件(前年同期間比2.2%増)と推移いたしました。

- (注) 1. 平成28年9月末の提携銀行数は、前期末(123行)から新規提携により1行増加し、124行となりました。
 - 2. 平成28年9月末のその他金融機関数は、前期末(47社)から新規提携により1社増加し、48社となりました。
 - 3. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

平成28年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,609千口座(前期末比2.9%増)、預金残高は3,955億円(同1.4%増)、個人向けローンサービスの残高は179億円(同10.7%増)となりました。

海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに増加し、当中間期の送金件数は475千件(前年同期間比24.1%増)となりました。

③連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI、Inc.の平成28年6月末現在のATM台数は6,437台となりました。FCTI、Inc.の連結対象期間(平成28年1~6月)の業績は、経常収益38.9百万米ドル、経常利益 \triangle 1.9百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を着実に進め、平成28年6月末現在の設置台数は100台となりました。

国内の当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関等からの事務受託事業を展開し、平成28年9月末時点の外部事務受託先は5社となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は、948,234百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が685,087百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が59,377百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が92,699百万円となっております。

負債は、758,356百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は561,394百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は219,990百万円、定期預金残高は175,556百万円となっております。

純資産は、189,878百万円となりました。このうち利益剰余金は125,032百万円となっております。

(財政状態) (単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産	915, 385	948, 234	32, 849
負債	730, 590	758, 356	27, 765
純資産	184, 794	189, 878	5, 083

(3)業績予想に関する定性的情報

現時点では平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に 開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	645, 838	685, 087
コールローン	25, 000	18,000
有価証券	66, 797	59, 377
貸出金	16, 208	17, 944
ATM仮払金	83, 407	92, 699
その他資産	11, 961	13, 059
有形固定資産	30, 890	28, 701
無形固定資産	34, 356	32, 480
退職給付に係る資産	68	95
繰延税金資産	921	878
貸倒引当金	△65	△88
資産の部合計	915, 385	948, 234
負債の部		
預金	546, 981	561, 394
譲渡性預金	800	1, 150
コールマネー	_	17,000
借用金	15, 022	14, 000
社債	110, 000	110,000
ATM仮受金	37, 830	37, 217
その他負債	17, 807	15, 865
賞与引当金	458	432
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	1,690	1, 295
負債の部合計	730, 590	758, 356
純資産の部		
資本金	30, 514	30, 572
資本剰余金	30, 496	30, 554
利益剰余金	117, 402	125, 032
自己株式	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本合計	178, 412	186, 160
その他有価証券評価差額金	343	241
為替換算調整勘定	5, 462	2, 902
退職給付に係る調整累計額	6	18
その他の包括利益累計額合計	5, 812	3, 162
新株予約権	545	533
非支配株主持分	24	21
純資産の部合計	184, 794	189, 878
負債及び純資産の部合計	915, 385	948, 234

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	60, 003	61, 202
資金運用収益	1, 029	1, 369
(うち貸出金利息)	924	1, 291
(うち有価証券利息配当金)	39	18
役務取引等収益	58, 744	59, 597
(うちATM受入手数料)	56, 002	56, 588
その他業務収益	96	119
その他経常収益	133	114
経常費用	41, 065	42, 091
資金調達費用	646	501
(うち預金利息)	299	184
役務取引等費用	10, 624	11, 577
(うちATM設置支払手数料)	8, 845	9, 408
(うちATM支払手数料)	699	774
営業経費	29, 753	29, 940
その他経常費用	41	72
経常利益	18, 938	19, 110
特別損失	84	110
固定資産処分損	84	110
税金等調整前中間純利益	18, 853	19, 000
法人税、住民税及び事業税	6, 514	6, 089
法人税等調整額	△402	△77
法人税等合計	6, 111	6, 011
中間純利益	12, 741	12, 989
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△3	$\triangle 0$
親会社株主に帰属する中間純利益	12, 745	12, 989

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	12, 741	12, 989
その他の包括利益	299	△2, 652
その他有価証券評価差額金	21	△101
為替換算調整勘定	264	$\triangle 2$, 563
退職給付に係る調整額	12	12
中間包括利益	13, 041	10, 336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13, 045	10, 339
非支配株主に係る中間包括利益	$\triangle 4$	$\triangle 3$

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

		株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計					
当期首残高	30, 514	30, 514	102, 511	△0	163, 539					
当中間期変動額										
新株の発行					_					
剰余金の配当			△5, 061		△5, 061					
親会社株主に帰属する中間純利益			12, 745		12, 745					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	_	_	7, 683	_	7, 683					
当中間期末残高	30, 514	30, 514	110, 195	△0	171, 223					

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	360	5, 500	13	5, 874	449	26	169, 890
当中間期変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当							△5, 061
親会社株主に帰属する中間純利益							12, 745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	21	266	12	300	95	△4	391
当中間期変動額合計	21	266	12	300	95	$\triangle 4$	8, 074
当中間期末残高	382	5, 766	26	6, 174	545	21	177, 964

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	30, 514	30, 496	117, 402	△0	178, 412				
当中間期変動額									
新株の発行	58	58			117				
剰余金の配当			△5, 359		△5, 359				
親会社株主に帰属す る中間純利益			12, 989		12, 989				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	58	58	7, 630	_	7, 747				
当中間期末残高	30, 572	30, 554	125, 032	△0	186, 160				

		その他の包括	舌利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	343	5, 462	6	5, 812	545	24	184, 794	
当中間期変動額								
新株の発行							117	
剰余金の配当							△5, 359	
親会社株主に帰属す る中間純利益							12, 989	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△101	△2, 560	12	△2, 649	Δ11	△3	△2, 664	
当中間期変動額合計	△101	△2, 560	12	△2, 649	△11	△3	5, 083	
当中間期末残高	241	2, 902	18	3, 162	533	21	189, 878	

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	641, 558	681, 714
コールローン	25, 000	18,000
有価証券	83, 332	76, 909
貸出金	16, 208	17, 944
未収収益	8, 527	8, 496
ATM仮払金	83, 399	92, 679
その他資産	1, 574	1,826
その他の資産	1, 574	1,826
有形固定資産	29, 606	27, 565
無形固定資産	20, 685	21, 560
前払年金費用	59	67
繰延税金資産	914	863
貸倒引当金	△65	△88
資産の部合計	910, 801	947, 539
負債の部		
預金	547, 065	561, 450
譲渡性預金	800	1, 150
コールマネー	_	17, 000
借用金	15, 000	14, 000
社債	110,000	110, 000
ATM仮受金	37, 830	37, 217
その他負債	16, 551	14, 714
未払法人税等	6, 806	6, 572
資産除去債務	350	352
その他の負債	9, 394	7, 789
賞与引当金	379	379
負債の部合計	727, 627	755, 911
純資産の部		
資本金	30, 514	30, 572
資本剰余金	30, 514	30, 572
資本準備金	30, 514	30, 572
利益剰余金	121, 258	129, 706
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	121, 258	129, 706
繰越利益剰余金	121, 258	129, 706
自己株式	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本合計	182, 286	190, 852
その他有価証券評価差額金	343	241
評価・換算差額等合計	343	241
新株予約権	545	533
純資産の部合計	183, 174	191, 627
負債及び純資産の部合計	910, 801	947, 539
NOW O LEW TO A HAD BI		011,000

(2) 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	55, 320	56, 841
資金運用収益	1, 028	1, 356
(うち貸出金利息)	925	1, 291
(うち有価証券利息配当金)	39	18
役務取引等収益	54, 139	55, 319
(うちATM受入手数料)	51, 403	52, 326
その他業務収益	96	114
その他経常収益	56	50
経常費用	35, 508	36, 752
資金調達費用	645	496
(うち預金利息)	299	184
役務取引等費用	7,724	8, 665
(うちATM設置支払手数料)	6, 319	6, 955
(うちATM支払手数料)	409	440
営業経費	27, 096	27, 526
その他経常費用	41	63
経常利益	19, 812	20, 089
特別損失	57	95
固定資産処分損	57	95
税引前中間純利益	19, 754	19, 993
法人税、住民税及び事業税	6, 508	6, 089
法人税等調整額		96
法人税等合計	6, 529	6, 185
中間純利益	13, 225	13, 808

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

		株主資本							
		資本剰	制余金		利益剰余金				
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	合計	小金字用金	繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	30, 514	30, 514	30, 514	0	104, 976	104, 976	$\triangle 0$	166, 004	
当中間期変動額									
新株の発行								_	
剰余金の配当					△5, 061	△5, 061		△5, 061	
中間純利益					13, 225	13, 225		13, 225	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	_	_	_	_	8, 163	8, 163	_	8, 163	
当中間期末残高	30, 514	30, 514	30, 514	0	113, 139	113, 139	△0	174, 167	

	評価・換	算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	360	360	449	166, 814
当中間期変動額				
新株の発行				_
剰余金の配当				△5, 061
中間純利益				13, 225
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	21	21	95	116
当中間期変動額合計	21	21	95	8, 280
当中間期末残高	382	382	545	175, 095

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

		資本乗	削余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		其个牛佣业	合計	合計 利益準備金 繰越利益 利余金	終	合計	IIII.		
当期首残高	30, 514	30, 514	30, 514	0	121, 258	121, 258	$\triangle 0$	182, 286	
当中間期変動額									
新株の発行	58	58	58					117	
剰余金の配当					△5, 359	△5, 359		△5, 359	
中間純利益					13, 808	13, 808		13, 808	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	58	58	58	_	8, 448	8, 448	_	8, 566	
当中間期末残高	30, 572	30, 572	30, 572	0	129, 706	129, 706	△0	190, 852	

	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	343	343	545	183, 174
当中間期変動額				
新株の発行				117
剰余金の配当				△5, 359
中間純利益				13, 808
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△101	△101	△11	△113
当中間期変動額合計	△101	△101	△11	8, 453
当中間期末残高	241	241	533	191, 627

(4) 中間財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。